

トゥールミンモデルを用いた新聞社説の日英比較

ー議論の順序と複雑度の観点からー

SPREADBURY Ash (慶應義塾大学大学院生)

1. 序論

本研究は、日本語と英語の新聞社説を題材とした比較研究である。新聞社説は時事を取り上げて解説し、それに対する新聞社としての意見を主張するジャンルであるが、英語と日本語とでその主張構造が異なると考えられる。これを明らかにするべく、主張とその隣接文から構成される議論を、トゥールミンモデルを援用し、①「主張と根拠の順序」、②「根拠の明示的なマーカの有無」、③「議論の複雑度」という3つの観点から比較分析した。

そもそも論理構造を調べる意義とは何だろうか。本研究は、言語間で異なる論理構造や修辞パターンを調べる対照修辞学に属する。この種の研究で共通する目的には、外国語教育と翻訳実務への応用が挙げられる。学習者が或る言語で書かれた文章において、単語や文法は全て知っているにもかかわらず、慣れ親しんだ論理構造と異なるせいで、その文章の趣旨が理解できなかったというケースを、Hasegawa & Kambara (2008)は外国語リテラシーの観点から報告している。

また、翻訳において、目標言語に特有の論理構造に合うように、起点テキストのパラグラフや情報の出現順序を変えることの重要性をHasegawa (2012)やYutani (1977)などが指摘している。これらの点を鑑みると、本研究のようにこれまであまり扱われてこなかった「新聞社説」というジャンルに特化し、語彙や文法に関する知識を超えた主張構造や修辞的傾向の日英差を示すことは有意義であろう。

2. 方法論

表1. データセット(n=42)

日本語の新聞社説	21 個	英語の新聞社説	21 個
朝日	7 個	Guardian	7 個
読売	7 個	Telegraph	7 個
産経	7 個	Observer	7 個

日英のメジャーな新聞社から無作為に選んだ計42個の社説をデータとし、分析手法にはトゥールミンの議論モデル(Toulmin 2003)を採択した。トゥールミンモデルとは、主張を支える様々な要素(例えば、「根拠」など)を捉え、議論構造を明らかにするモデルである。本分析では社説のミクロレベルの議論(主張とその隣接文)に対して、該当するトゥールミンモデルにおける議論要素と、要素の順番を示すタグを付与した。議論要素を形式的に特定はできないが、判断の再現性と統一性を最大に高めるべく典型的な形式を把握し、言語的なテスト(*because*の挿入など)を導入した。¹

¹ このテストで判断の主観性が完全に排除されるわけではないが、判断の再現性と統一性をより図ることができる。この点では、節関係を調べるHoey (2000)の疑問文挿入のテストなどに近い。当然、最終的には個々人の感性による一つの「ありえる(“plausible”)」分析である(Mann et al., 1989: 19)。これは本研究に限らず、主観的な分析結果を量的に分析しようとするいわゆるmixed-methods的な研究なら誰もが直面する問題であろう。この問題については会話分析の観点からSchegloff (1993)やTen Have (1990)が、Rhetorical Structure Theory (RST)の観点からMann & Thompson (1988)やMann et al. (1989)が言及している。

表2. トゥールミンモデルで使われる議論の要素

要素名	要素名 (福澤 2018)	概要
Claim	主張	主張する事柄 (意見・評価・推測など) .
Grounds	根拠	そう思う根拠, 理由.
Warrant	論拠	根拠から主張への架け橋. 「どうしてその根拠がその主張につながるのか?」 という問いへの答え.
Backing	裏付け	論拠を裏付ける事柄.
Qualifier	限定語	主張をどこまで信じていいのか. <i>Presumably, probably, definitely...</i>
Rebuttal	反駁	主張が成立しないケース. <i>Unless...</i>

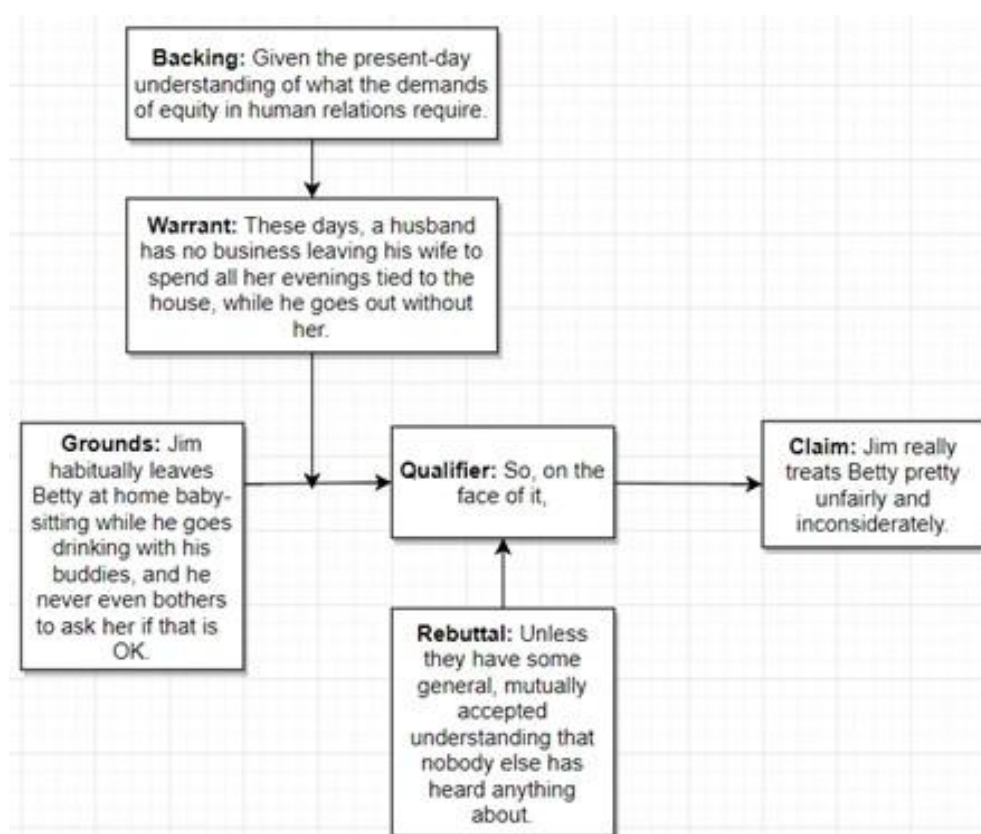


図1. 倫理判断へのトゥールミンモデルの応用の例. (例文と図は Toulmin et al. (1984: 125) を元に作成した)

3. 結果

主張と根拠の順番に関する調査では、日本語社説では根拠が先、英語社説では主張が先にくる傾向が強いという、著しい差が表れた ($p < 0.001$).²

² 結果の有意差検定は頻度データに対してフィッシャーの正確確率検定 (両側検定) を使用し, p 値が 0.05 以下の場合に有意差を認めた.

表 3. 「主張」と「根拠」の順序

	「主張のみ」	「根拠」 → 「主張」	「主張」 → 「根拠」	合計
日本語データ	62 (35.43%)	87 (49.71%)	26 (14.86%)	175
英語データ	78 (30.12%)	45 (17.37%)	136 (52.51%)	259

両言語の典型的なパターンの実例を下に示す。

- (1) 国連安全保障理事会の決議に違反するだけでなく、漁船や民間航空機に被害が及びかねなかった。北朝鮮が危険な挑発を繰り返すことは、決して容認できない。³
- (2) Many must have installed the defences, because four in five hospitals were unaffected . . .⁴

また、根拠を示す明示的なマーカー（「だから」「したがって」など）は両言語でも使わない傾向が強かった。しかし、英語の方が日本語の3倍多く明示的なマーカーが使用されており、有意差が認められた ($p=0.004$)。

表 4. 「根拠」の明示的なマーカーの有無

	マーカーなし	マーカーあり	合計
日本語データ	176 (95.65%)	8 (4.35%)	182
英語データ	231 (87.83%)	32 (12.17%)	263

- (3) こうした点を考えれば、都外の会場ごとに必要な運営費を算出した上で、各自治体も一定の負担をするのが自然ではないか。⁵

最後に、一つの議論を支える要素の異なり数で表した複雑度の調査では、1 議論の平均的複雑度に大きな差はなく、統計的有意差は認められなかった ($p=0.088$)。また、両言語において最も一般的な議論の形は「主張のみ」か「根拠を伴った主張」という傾向がみられた。つまり、トゥールミンモデルの6つの議論要素のうち、「主張」と「根拠」以外はほとんど用いられていないことがわかった。さらに、トゥールミンモデルでは挙げられていない（だが議論に確実に関与している）要素が見られた。例えば、下記(4)の but の前の節は議論に関与しているが、トゥールミンモデルでは捉えきれない。この点は、トゥールミンモデルの限界を示唆する結果であると言える。

- (4) There is a line beyond which crime photographs turn into a kind of pornography of violence . . . but the pictures so far published do not approach that line.⁶

4. 結論と今後の課題

本研究では、新聞社説における議論の組み立て方には、日英で差が見られることを、トゥールミンの議論モデルを用いて示し、かつ当該分析モデルの限界にも言及した。これまでは議論の一般的な組み立て方を示してきたが、一般的なパターンに当てはまらない例は、両言語のデータにおいて一定数見られた。今後の課題としては、どのような条件下でこのような「例外」が生じるかを調べる必要がある。特に外国語教育に応用する際に「英語ではこのパターンが一般的だからこ

³ 「北ミサイル発射 国際包囲網への無謀な挑戦だ」『読売新聞』2017年5月30日。

⁴ 「Lax cyber-security, not NHS budgets, are to blame」『The Telegraph』2017年5月16日。

⁵ 「五輪経費分担 積み残した懸案の決着を急げ」『読売新聞』2017年6月1日。

⁶ 「The Guardian view on secrets and leaks: openness is not treason」『The Guardian』2017年5月25日。

のように書きなさい」と教えるのではなく「このような条件下で、このような目的を持ち、このような修辭的效果を狙うときに、このパターンが有用である」と学習者の行為主体性やスタイルの選択権を尊重するように教えるのが理想的である。このようにより細かく分析できれば、研究成果の実践的な応用性を高めることができるだろう。⁷

謝辞 本研究を進めるにあたり、指導教諭の井上逸兵教授、また、日常の議論を通じてたくさんの助言や示唆をくれた井上研究室の皆様に感謝します。

参考文献

- 福澤一吉 (2018). 新版議論のレッスン NHK 出版
- Hasegawa, Y. (2012). *The Routledge course in Japanese translation*. New York: Routledge.
- Hasegawa, Y., & Kambara, W. (2008). Literacy in foreign language curriculum: A supplementary grammar course for intermediate Japanese instruction. *Japanese Language and Literature*, 42, 97-124.
- Hoey, M. (2000). Persuasive rhetoric in linguistics: A stylistic study of some features of the language of Noam Chomsky. In S. Hunston & G. Thompson (Eds.), *Evaluation in text: Authorial stance and the construction of discourse*. Oxford: Oxford University Press, 177-207.
- Kubota, R., & Lehner, A. (2004) Toward critical contrastive rhetoric. *Journal of Second Language Writing*, 13(1), 7-27.
- Mann, W. C., & Thompson, S. A. (1988). Rhetorical structure theory: Toward a functional theory of text organization. *Text*, 8(3), 243-281.
- Mann, W. C., Matthiessen, C. M. I. M., & Thompson, S. A. (1989). Rhetorical structure theory and text analysis. *ISI Research Report*, 89-242.
- Matsuda, P. K. (1997). Contrastive rhetoric in context: A dynamic model of L2 writing. *Journal of Second Language Writing*, 6(1), 50-60.
- Schegloff, E. A. (1993). Reflections on quantification in the study of conversation. *Research on Language and Social Interaction*, 26(1), 99-128.
- Ten Have, P. (1990). Methodological issues in conversation analysis. *Bulletin of Sociological Methodology*, 27(1), 23-51.
- Toulmin, S. E. (2003). *The uses of argument* (updated ed.). New York: Cambridge University Press.
- Toulmin, S., Rieke, R., & Janik, A. (1984). *An introduction to reasoning* (second ed.). New York: Macmillan Publishing Company.
- Yutani, Y. (1977). Current English: Translation of news articles and “non-sequence” of tenses. *Academic Bulletin of Kyoto University of Foreign Studies*, 18, 52-63.

⁷ 各言語の一般的なステレオタイプのパターンを超えて考察する必要性について、外国語教育の観点から Matsuda (1997)やKubota & Lehner (2004)が言及している。